

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第112期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	日本輸送機株式会社
【英訳名】	NIPPON YUSOKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 二ノ宮 秀明
【本店の所在の場所】	京都府長岡京市東神足2丁目1番1号
【電話番号】	075 - 951 - 7171
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 伊藤 喜久夫
【最寄りの連絡場所】	京都府長岡京市東神足2丁目1番1号
【電話番号】	075 - 951 - 7171
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 伊藤 喜久夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第111期 第3四半期連結 累計期間	第112期 第3四半期連結 累計期間	第111期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	60,061	61,635	82,006
経常利益(百万円)	1,432	1,635	1,991
四半期(当期)純利益(百万円)	570	790	869
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	135	645	825
純資産額(百万円)	16,125	17,183	16,816
総資産額(百万円)	62,630	64,110	63,287
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	12.16	16.86	18.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	16.83	-
自己資本比率(%)	26.3	27.6	27.0

回次	第111期 第3四半期連結 会計期間	第112期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	2.16	5.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第111期第3四半期連結累計期間及び第111期の「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

（事業統合に関するリスク）

当社は、平成24年11月29日開催の取締役会において、平成25年4月1日（予定）を効力発生日として、三菱重工業株式会社のフォークリフト事業を吸収分割により当社が承継することに関して、三菱重工業株式会社と基本合意書を締結することを決議し、同日付で締結いたしました。また、当該基本合意に基づき平成25年2月6日開催の取締役会において、吸収分割契約書及び統合契約書を締結することを決議し、同日付で締結いたしました。

現在、事業統合に向けた準備を進めておりますが、本件統合に関しては、当初期待した統合効果を十分に発揮できないことにより、結果として当社グループの財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす恐れがあります。統合効果の十分な発揮を妨げる要因として、以下が考えられますが、これらに限りません。

- ・製品開発の遅れ、顧客または取引先との関係の変化、効果的な人員・販売拠点配置の遅れ等を含む様々な要因により事業拡大を目指した統合効果が実現できない可能性
- ・重複する開発部門、生産拠点、販売・物流ネットワーク及び本部機構、財務・情報システムの統合等を始めとする業務の効率性向上策・コスト削減策を実現できないことにより、期待どおりの業務の効率性向上・コスト削減が実現できない可能性
- ・事業統合に伴う、製品、開発部門、生産拠点、販売・物流ネットワーク及び本部機構、財務・情報システムの統合並びに従業員の再配置等により想定外の追加費用が発生する可能性
- ・海外事業の拡大に伴い、当社グループはこれまで以上に、為替リスク、現地の税制・規制の変更リスク、社会・政治・経済情勢が変化するリスク等に直面し、結果として、想定した収益をあげることができない、又は損失を被る可能性

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年11月29日開催の取締役会において、平成25年4月1日（予定）を効力発生日として、三菱重工業株式会社（以下、「三菱重工」といいます。）のフォークリフト事業を吸収分割（以下、「本件会社分割」といいます。）により当社が承継することに関して、三菱重工と基本合意書を締結することを決議し、同日付で締結いたしました。

また、当該基本合意に基づき平成25年2月6日開催の取締役会において、本件会社分割の条件を定める吸収分割契約書及び本件統合に関連するその他の条件を定めた統合契約書を締結することを決議し、同日付で締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 追加情報」に記載の通りであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、海外経済の減速の影響等によって景気は後退局面に入っており、昨年末の政権交代を切っ掛けとした先行きへの期待感の高まりはあるものの、足下は不安定な状態が続いています。フォークリフトの国内需要も復興特需が一巡してきたこともあって伸び率が落ち込んできており、月によっては前年同期を割り込む状況も出てきました。また海外は、中国が景気後退の影響による需要低迷が続く一方で、東南アジアは欧州等への輸出減速でやや鈍化する傾向があるものの、全体としては好調な内需に支えられて需要は堅調に推移しています。

このような状況下、当社グループは、国内において物流機器の専門メーカーとして幅広い品揃えときめ細かな対応でお客様の様々なニーズに応えることで、売上の拡大を図っています。また、海外では、中国市場での販売落ち込みを最小限に押さえつつ、堅調な東南アジア地区での拡販に注力しました。この結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期比2.6%増の616億3千5百万円となりました。

利益面では、人件費、試験研究費等の販売費及び一般管理費が増加した一方で、製造コストの改善、円安進行による為替差損益の好転等があり、営業利益は前年同期比2.3%減の13億2千万円、経常利益は同14.1%増の16億3千5百万円となりました。また、前年同期に発生した法人税率変更に伴う一時的な税金費用がなくなった影響で法人税等調整額が減少したため、四半期純利益は同38.7%増の7億9千万円となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

〔国内フォークリフト事業〕

国内フォークリフト事業は、新車販売、サービス売上が、やや減速してきているものの前年同期を上回っていること等で、当事業の売上高は前年同期比4.8%増の442億3千8百万円となりました。

利益面では、コスト改善効果やサービスの増加等により、営業利益は同3.9%増の34億7千8百万円となりました。

〔海外事業〕

海外事業は、東南アジアでの売上増加とそれに伴う利益増が牽引し、当事業の売上高は前年同期比12.8%増の80億6千8百万円、営業利益は同173.1%増の1億1千8百万円となりました。

〔物流システム事業〕

物流システム事業は、期後半に挽回しつつありますが前半の落ち込みが大きく、当事業の売上高は前年同期比16.1%減の70億7千2百万円、営業損失は3億7千2百万円（前年同期は営業損失4億1千6百万円）となりました。

〔その他事業〕

巻取機は、大口案件の売上計上があり、当事業の売上高は前年同期比0.4%増の22億5千5百万円、営業利益は同6.9%増の1億8千6百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は335億2千4百万円(前連結会計年度末比1.5%減)となり、5億3百万円減少しました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は305億8千5百万円(前連結会計年度末比4.5%増)となり、13億2千6百万円増加しました。主な要因は、機械装置及び運搬具、有形固定資産その他に含まれる建設仮勘定及び無形固定資産に含まれるソフトウェアの増加によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は343億6千4百万円(前連結会計年度末比1.9%増)となり、6億5千5百万円増加しました。主な要因は、短期借入金の増加によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は125億6千2百万円(前連結会計年度末比1.6%減)となり、2億円減少しました。主な要因は、長期借入金の減少によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は171億8千3百万円(前連結会計年度末比2.2%増)となり、3億6千7百万円増加しました。主な要因は、四半期純利益7億9千万円の計上、配当金の支払2億8千1百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の27.0%から27.6%になりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は、次のとおりであります。

当社グループは、前事業年度の有価証券報告書「第2 事業の状況 3 . 対処すべき課題」に記載したとおり、2012年～2014年の3ヵ年を期間とした中期計画の達成に向けて下記の課題に取り組んでおります。

海外事業の倍増

国内事業の収益性向上

グローバル最適生産/調達体制の構築

コストダウンの推進

新技術・新商品開発への挑戦

成長を支える人材の確保と育成

また当社は、平成24年11月29日開催の取締役会において、平成25年4月1日(予定)を効力発生日として、三菱重工業株式会社のフォークリフト事業を吸収分割により当社が承継することに関して、三菱重工業株式会社と基本合意書を締結することを決議し、同日付で締結いたしました。また、当該基本合意に基づき平成25年2月6日開催の取締役会において、吸収分割契約書及び統合契約書を締結することを決議し、同日付で締結いたしました。

統合事業経営計画につきましては、両社が合意しました平成27年3月期において売上高約2,500億円、営業利益約150億円以上を目指すこととしておりますが、詳細につきましては現在作成中です。今後、当社は三菱重工業株式会社との事業統合に向けて、本合意書及び本契約書に掲げた事項の着実かつ円滑な実行を最重要課題と認識し、事業統合の実現と統合効果の早期創出により、上場維持の方針のもと更なる企業価値の向上に努めてまいります。

なお、事業統合による計画の見直しは必要であるものの、前事業年度の有価証券報告書に記載した上記～の課題に重要な変更はなく、事業統合効果の早期創出に資するものと考え、引き続き取り組んでまいります。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、6億3千5百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	46,977,832	46,977,832	(株)東京証券取引所 市場第一部 (株)大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	46,977,832	46,977,832	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	46,977,832	-	4,890	-	3,299

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 75,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,789,000	46,789	-
単元未満株式	普通株式 113,832	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	46,977,832	-	-
総株主の議決権	-	46,789	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
北関東二チユ(株)	栃木県宇都宮市川 田町793-3	5,000	-	5,000	0.01
日本輸送機(株)	京都府長岡京市東 神足2丁目1-1	70,000	-	70,000	0.15
計	-	75,000	-	75,000	0.16

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の所有株式数の合計は、北関東二チユ(株)名義5,000株、日本輸送機(株)名義71,000株、計76,000株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,817	4,861
受取手形及び売掛金	21,134 ²	19,996 ²
商品及び製品	3,435	3,253
仕掛品	1,876	2,046
原材料及び貯蔵品	365	394
その他	3,547	3,119
貸倒引当金	148	147
流動資産合計	34,028	33,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,248	6,458
機械装置及び運搬具(純額)	8,713	9,078
土地	4,681	4,708
その他(純額)	964	1,266
有形固定資産合計	20,608	21,513
無形固定資産	328	590
投資その他の資産		
投資有価証券	4,427	4,381
その他	4,148	4,447
貸倒引当金	253	347
投資その他の資産合計	8,322	8,482
固定資産合計	29,259	30,585
資産合計	63,287	64,110

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,362	19,762
短期借入金	7,215	9,470
未払法人税等	811	346
賞与引当金	1,769	882
役員賞与引当金	80	68
その他	3,468	3,832
流動負債合計	33,708	34,364
固定負債		
長期借入金	3,916	3,806
退職給付引当金	8,422	8,338
役員退職慰労引当金	175	14
その他	248	403
固定負債合計	12,763	12,562
負債合計	46,471	46,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,890	4,890
資本剰余金	3,299	3,299
利益剰余金	8,666	9,176
自己株式	31	32
株主資本合計	16,824	17,333
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	632	582
為替換算調整勘定	339	240
その他の包括利益累計額合計	292	342
新株予約権	-	10
少数株主持分	301	502
純資産合計	16,816	17,183
負債純資産合計	63,287	64,110

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	60,061	61,635
売上原価	47,120	47,971
売上総利益	12,940	13,664
販売費及び一般管理費	11,589	12,343
営業利益	1,351	1,320
営業外収益		
受取利息	35	21
受取配当金	69	88
為替差益	-	63
持分法による投資利益	47	89
その他	159	183
営業外収益合計	311	446
営業外費用		
支払利息	85	85
為替差損	82	-
その他	61	45
営業外費用合計	229	131
経常利益	1,432	1,635
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	3
補助金収入	110	-
特別利益合計	110	3
特別損失		
固定資産処分損	30	89
投資有価証券評価損	-	38
特別損失合計	30	127
税金等調整前四半期純利益	1,513	1,511
法人税、住民税及び事業税	827	771
法人税等調整額	257	146
法人税等合計	1,084	918
少数株主損益調整前四半期純利益	429	593
少数株主損失()	140	197
四半期純利益	570	790

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	429	593
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	197	48
為替換算調整勘定	98	101
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	293	52
四半期包括利益	135	645
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	297	840
少数株主に係る四半期包括利益	162	194

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成24年4月1日
至平成24年12月31日)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成24年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給が承認可決されましたので、同制度を株主総会終結の時をもって廃止しております。

この結果、第1四半期連結会計期間において、当社の取締役及び監査役に対する役員退職慰労金の確定支給相当額169百万円を、役員退職慰労引当金から固定負債その他に振替えております。

(吸収分割による事業承継)

当社は、平成24年11月29日開催の取締役会において、平成25年4月1日(予定)を効力発生日として、三菱重工業株式会社(以下、「三菱重工」といいます。)のフォークリフト事業を吸収分割(以下、「本件会社分割」といいます。)により当社が承継することに関して、三菱重工と基本合意書を締結することを決議し、同日付で締結いたしました。

また、当該基本合意に基づき平成25年2月6日開催の取締役会において、本件会社分割の条件を定める吸収分割契約書及び本件統合に関連するその他の条件を定めた統合契約書を締結することを決議し、同日付で締結いたしました。

1. 本件会社分割の目的

当社と三菱重工が事業を統合することで、部分的な協業では実現できなかった商品ラインナップの充実、販売ルートの共通化・最適化、効率的且つ市場ニーズに即した製品開発、原材料の調達と生産の最適化、グループ全体での人員配置や設備投資の最適化、等の効果が見込まれ、グローバルな競争力を強化することが可能となります。また、機動的かつ柔軟に対応できる組織構造に転換し、当社と三菱重工の開発技術の融合や新事業領域への展開を図り、今後一層の事業強化と成長分野への取り組みを加速し、フォークリフト事業で世界第三位グループとなる企業を構築し、グローバルなリーディングカンパニーを目指します。

2. 本件会社分割による事業の要旨

(1) 日程

取締役会決議日	平成25年2月6日
吸収分割契約書及び統合契約書締結日	平成25年2月6日
臨時株主総会開催日	平成25年3月14日(予定)
本件会社分割効力発生日	平成25年4月1日(予定)

(2) 本件会社分割の方式

三菱重工を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割であります。

(3) 分割会社に割り当てられる承継会社となる会社の株式の数

当社は本件会社分割の対価として、当社の普通株式27,213,437株及びA種種類株式32,274,744株の合計59,488,181株を三菱重工に対して割り当て交付します。なお、A種種類株式は議決権を有しないものの、普通株式と実質的に同等の価値となるよう、剰余金の配当や残余財産の分配では普通株式と同順位とし、また三菱重工は取得請求権の行使によりいつでも普通株式へと転換する権利を確保する一方で、当社は、かかる取得請求権が行使された場合、取得条項に基づき、普通株式の時価にて、当該取得請求権が行使されたA種種類株式の全部又は一部を取得する権利を有しています。

(4) 本件会社分割に係る割り当て内容の算定根拠

当社は三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社に、三菱重工は野村証券株式会社に、それぞれ本件会社分割に際する割当株式数の算定を依頼し、当該第三者算定機関による算定結果を参考に、両社の財務状況、資産の状況、将来の見通し等を総合的に勘案し、両社で割当株式数について慎重に協議を重ねました。その結果、両社は上記(3)の割当株式数が妥当であり、両社の株主の利益に資すると判断し、合意に至りました。

当第3四半期連結累計期間
 (自平成24年4月1日
 至平成24年12月31日)

(5) 本件会社分割当事会社の概要

	吸収分割会社	吸収分割承継会社
名称	三菱重工株式会社	日本輸送機株式会社
所在地	東京都港区港南二丁目16番5号	京都府長岡京市東神足二丁目1番1号
代表者の役職・氏名	取締役社長 大宮 英明	取締役社長 二ノ宮 秀明
事業内容	船舶・海洋、原動機、機械・鉄構、航空・宇宙、汎用機・特殊車両、その他事業における製造等	国内フォークリフト事業、海外事業、物流システム事業及びその他事業に係る製品の製造、販売及び保守サービス
資本金	265,608百万円	4,890百万円
設立年月日	昭和25年1月11日	昭和12年8月4日
発行済株式数	3,373,647,813株	46,977,832株
決算期	3月31日	3月31日
従業員数	68,887名(連結)(平成24年3月31日現在)	2,872名(連結)(平成24年3月31日現在)

(6) 承継する部門の事業内容

本件会社分割により承継する事業は、三菱重工のフォークリフト事業であります。

(7) 承継会社の概要

名称	ニチユ三菱フォークリフト株式会社(英文名:Mitsubishi Nichiyu Forklift Co., Ltd.)
所在地	京都府長岡京市東神足二丁目1番1号
代表者の役職・氏名	取締役社長 二ノ宮 秀明
事業内容	国内フォークリフト事業、海外事業、物流システム事業及びその他事業に係る製品の製造、販売及び保守サービス
資本金	4,890百万円
決算期	3月31日

(8) 今後の会計処理方針

本件会社分割は、三菱重工を分割会社とし、当社を承継会社とするものでありますが、当社が三菱重工の子会社となることから、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、三菱重工を取得企業とし、当社を被取得企業とする「逆取得」として処理いたします。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	40百万円	29百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	464百万円	378百万円
支払手形	629百万円	507百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	2,718百万円	2,752百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	140	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	281	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	国内フォーク リフト事業 (百万円)	海外事業 (百万円)	物流シス テム事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	42,229	7,150	8,433	2,247	60,061	-	60,061
(2)セグメント間の内部売上 高または振替高	-	57	-	-	57	(57)	-
計	42,229	7,207	8,433	2,247	60,118	(57)	60,061
セグメント利益又は損失()	3,347	43	416	174	3,149	(1,797)	1,351

(注)セグメント利益又は損失()の調整額1,797百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費の全社費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	国内フォーク リフト事業 (百万円)	海外事業 (百万円)	物流シス テム事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	44,238	8,068	7,072	2,255	61,635	-	61,635
(2)セグメント間の内部売上 高または振替高	-	12	-	-	12	(12)	-
計	44,238	8,080	7,072	2,255	61,647	(12)	61,635
セグメント利益又は損失()	3,478	118	372	186	3,411	(2,090)	1,320

(注)セグメント利益又は損失()の調整額2,090百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費の全社費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	12円16銭	16円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	570	790
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	570	790
普通株式の期中平均株式数 (千株)	46,906	46,904
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	-	16円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	-	75
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

日本輸送機株式会社
取締役社長 二ノ宮 秀明 殿

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 美樹 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中山 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本輸送機株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本輸送機株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

追加情報（吸収分割による事業承継）に記載されているとおり、会社は、三菱重工業株式会社のフォークリフト事業を平成25年4月1日付で吸収分割により承継することについて、平成24年11月29日に基本合意書を締結し、平成25年2月6日に吸収分割契約書を締結している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。